

行政改革推進課長
公共施設マネジメント課長
財政課長 殿
公有財産課長
地方議会議員

日経東発第60010296号
平成30年3月1日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

平成30年度

公共施設マネジメント実務講座

<平成30年5月10日(木)・11日(金)>

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、多くのインフラ・公共施設が一斉に老朽化しながら、その更新費用が確保できないことが大きな課題となっています。総務省が要請した「公共施設等総合管理計画」の策定も、平成28年度末で、ほぼ全ての自治体が策定を終えました。しかし、計画策定後の「実践」に踏み出している事例は非常に少なく、多くの自治体で、「どこから始めるのか」という戸惑いが見られます。一方で、総務省から、更新財源として地方債を充当する場合には「個別施設計画」の策定が必要との方針が示され、再び、「計画」の策定に取り組む動きがあり、「実践」になかなか至らないのが現状です。

このような状況のもとでは、老朽化した施設・設備は、市民の命や財産を奪う事件・事故を引き起こす可能性もあり、自治体職員に業務上過失致死傷罪が適用される事例も発生しています。

この間の先進事例を検証すると、数十の施設において包括的に保守点検管理業務を行うことが安全確保、事務改善、経費削減、長寿命化などの「実践の第一歩」として有効なことが明確になり、いくつかの自治体で公募前のサウンディング調査で、民間の知恵とノウハウを導入する手法が目立っています。

そこで、本講座はインフラと公共施設の更新の問題を、「入口としての包括委託」とその後の展開（機能集約と複合施設化）、必要な資金調達の高多様化、そして組織内と住民との合意形成・意思決定の手法という、自治体が直面している課題に効果的、効率的な実践で対応することを目的とし、開講します。また、十分に理解されていない指定管理者制度を活用して、施設の更新・活用をすすめる方策についても検討するとともに、**事例発表には、先進的な施設マネジメントを進めておられます東村山市様をお迎えし、ご講演と参加者とのディスカッションを通じて、考察を深めてまいります。**

時節柄公務で多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：平成30年5月10日(木) 13:00～17:00
5月11日(金) 10:00～16:00

全体講義：東洋大学大学院 客員教授 みなみ まなぶ 南 学氏

事例発表：東村山市経営政策部 施設再生推進課 主査 すぎもと 杉山 健一氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。



<会場案内図>

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

■<全体講義> 平成30年5月10日(木)13:00~15:30 5月11日(金)10:00~16:00

東洋大学大学院客員教授 南 学氏



南 学氏

【プロフィール】

- 1977年 東京大学教育学部卒業後、横浜市役所に入職。
- 1989年 海外大学院留学派遣でカリフォルニア大学大学院に留学。
その後、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。
- 2000年 静岡文化芸術大学助教授、2004年から神田外語大学教授、
横浜市立大学教授、神奈川大学特任教授を経て現職。

▶プログラム◀

1. 業務上過失致死傷罪の可能性もある「時限爆弾」への対応
2. 「経費削減」型の改革から、資産活用型改革への転換可能性
3. 個別施設対応から、サービス機能重視による施設再編成
4. 公共施設の半数をしめる学校施設の統廃合最大限活用の手法
5. 指定管理者制度の正しい理解と評価による公民連携の進め方
6. 施設更新の資金調達手法（プロジェクト・ファイナンスの発想）
7. 問われるトップと議会の対応、全庁的な対応体制の整備

※南学氏著「先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント」(学陽書房)をご用意し、教材として用います。

■<事例発表> 平成30年5月10日(木) 15:30~17:00

「公共施設マネジメントの第一歩としての包括的保守点検管理委託の取り組みと全庁的な展開」
~「総論賛成・各論反対」という壁を越える「実践」の展開手法について~

東村山市経営政策部施設再生推進課 主査 杉山 健一 氏

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010296 『公共施設マネジメント実務講座』参加申込書

30.5/10~11

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		
所在地	〒				所属
フリガナ		フリガナ		フリガナ	氏名
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	メールアドレス
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	<通信欄>
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)